

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	--------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	保健体育課長 佐藤正範	電話番号	0852-22-5722
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	学校体育指導力向上事業		
目的	(1) 対象	小中学校教員	
	(2) 意図	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の資質向上を図る。	
事業概要	「島根県教職員研修計画」に基づいた研修や実技研修を通して、県内の体育教員の専門的な指導方法や実践的な指導力の向上を図る ・武道等推進事業 ・中学・高校の教員を対象に、主として武道・ダンス等の研修を行い、指導力の向上を図る。 ・大学教員等派遣事業 ・子どもに運動の楽しさを味わわせ、望ましい運動習慣を形成していくために、研修による教員の資質向上を図る。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 子どもの体育授業に対する愛好的な意識（「体育授業が楽しいか」という質問に対する肯定的評価の割合）	目標値			86.0	86.0	86.0	%
		取組目標値						
	式・定義 保健体育授業に対する意識調査の数値（中学校2年生）	実績値	84.4	82.5	84.4			
		達成率	-	-	98.2	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	3,316	5,725
うち一般財源 (千円)	0	909

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・平成29年度の意識調査：「体育授業が楽しいか」という質問に対する中学2年生の肯定的評価の割合（全国）85.5（島根）84.4
- ・学習指導要領の改訂に伴い、その趣旨に則った授業展開ができるよう、授業力の向上への支援を行う必要がある。（新学習指導要領に伴う移行措置 小学校：平成30年度より 中学校：平成31年度より）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・中学校においては、平成28年度に比べ「保健体育授業が楽しい」という質問に対する肯定的評価の割合が高くなった。
- ・研修に参加した教員からは、実技演習等とおして、教材に対する理解を深め、自分の授業に生かせる指導法を学んだ等の評価を多く得た。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・意識調査によると、1週間の総運動時間が60分未満の子どもや「運動やスポーツが嫌い」と思っている子どもが男子より女子に多く、特に中学女子で運動嫌いの傾向がみられる。
- ・新学習指導要領の考え方や具体的な内容等について教員の周知が十分とは言えない。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・子どもの日常生活における体育的活動への二極化傾向だけでなく、体育授業そのものへの愛好的な意識に二極化が見られる。
- ・新学習指導要領への移行の時期となったが、学校現場の教員への説明の機会がこれまでほとんど設けられていない。

③原因を解消するための「課題」

- ・体育授業、特に中学生の運動への愛好的な意識を高めること。
- ・学校現場の教員の体育授業充実への機運を高めること。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・新学習指導要領の趣旨を踏まえた体育・保健体育の授業の充実、今日の本県教育における重要課題の一つであり、さらに推し進めていく必要があることから、保健体育課指導主事が本年度より3カ年をかけて県内全小中学校を訪問する。
- ・特に、中学校においては、「自分自身が武道及びダンスの経験があまりない」という教員が多く見られる実態から、教員向けの武道・ダンス指導の研修会の開催により、教員の指導力の充実に図る。
- ・体育・保健体育の授業や研修会等に専門的な知識や技能を有する大学教授等の講師を派遣し、指導方法や実技の講義・演習等を行う「大学教員等派遣事業」により、体育・保健体育の授業の充実と先生方の指導力向上や子供の体力向上を図る。昨年度まで実施してきた「学校体育ステップアップ事業」を発展させ、各学校の単独実施の枠を超えた幅広い参加者が集う研修会を開催し、異校種を含めた複数校の教職員の参加による研修会として、教職員の連携・情報共有が高まることもねらう。